

鳥取大学における移行期支援体制 —大学内資源の利用から地域連携へ—



鳥取大学 教育支援・国際交流推進機構 学生支援センター

井上菜穂



Tottori University

鳥取大学の基本情報



地域学部



農学部



工学部



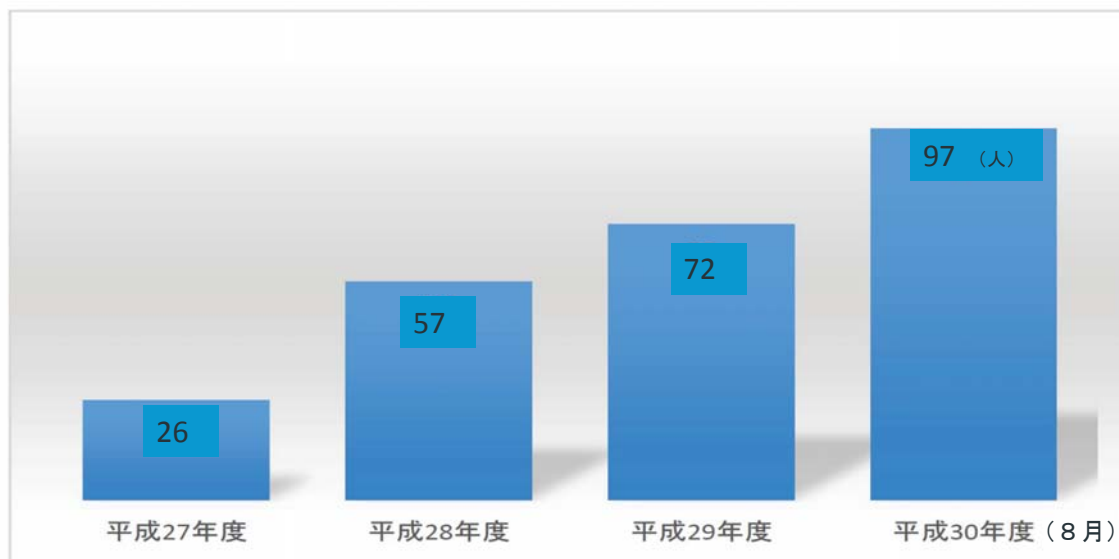
医学部

4 学部24 学科

学生数：6199名

教職員：2317名

鳥取大学における障害学生数（診断有）



3

鳥取大学における支援体制

保健管理センター

- 医療的な面での支援
- 医療への紹介

保健管理
センター

学生支援センター

- 主な相談窓口
- ピアサポーター

学生支援
センター

キャリアセンター

- 就労支援

キャリア
センター

各学部
研究科
(支援の軸)

学外機関

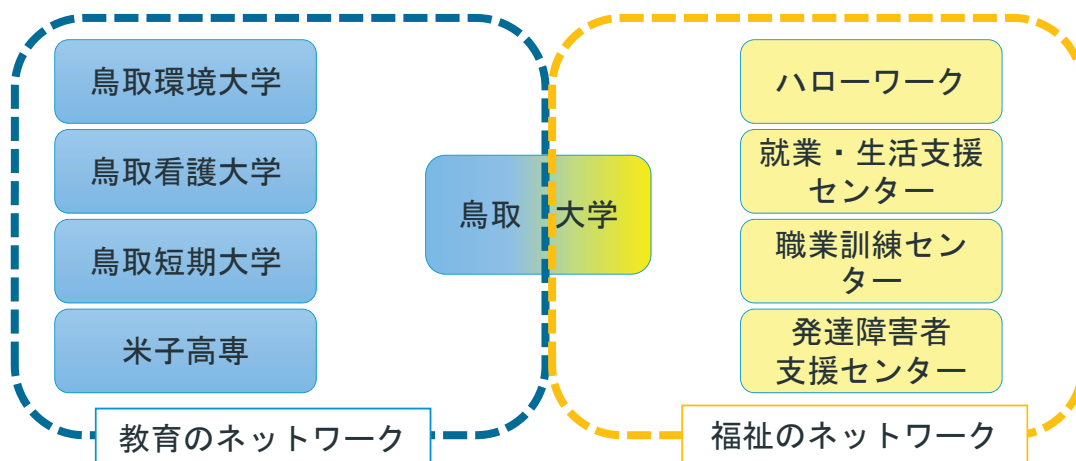
- 就労・生活支援センター
- 発達障がい者支援センター
- ハローワーク
- 障がい者職業センターなど

学外機関

4

県内ネットワーク体制

- 教育、福祉ともにネットワーク整備がおこなわれている
- 大学間連携をおこなうことで、人材、ノウハウ、技術、支援機器等の共有が可能になる。
- 不定期に合同で開催する機会を設定し、情報交換をおこなう



5

大学における移行期の課題

- 高等教育機関＝社会に接続する最終教育機関
- 「大学在学中は教育→社会へとつなぐ移行期」と考えて、支援体制を整備
- 対処的な対応だけでなく、社会に出た後のことを念頭におき、支援を発展させていく視点が必要
- 連続性のある支援の場の設置と活用
 - 入学から卒業・就労までを見通した支援
 - 自己理解の促進
 - 学内だけでなく、学外機関へつなぐ

6

地方大学における問題点と課題

- 都心の大学と比べて、利用できる地域資源が少ない
- 地域資源の内容が大学側のニーズとあわない
 - 対象が知的障害から始まった施設が多い
 - 大学生を対象としていない
 - 大学に籍があることでの利用のしにくさ
 - 県外へ就職してしまうことでの利用のしにくさ



地域資源で使うことのできるのところとは積極的に連携する！
外部に頼ることができない部分は、学内でなんとかしないといけない！

7

大学における支援の限界と役割分担

本人支援

修学支援
大学内での生活支援
就職支援
心理的支援

大学での環境整備

学内の環境設定
教員への啓発やFD
ピアサポーターの養成

家族支援 就労支援の一部 卒業支援

学外機関へ委託

学外連携

インターンシップ先との連携
学外機関との連携
就職先への調整

※卒業のことを考えて、積極的に学外機関の並行利用をすすめる

8

連続した支援体制の試み【学内資源の利用】

1年生～2年生

3年生～4年生



--- 1 ---

--- 2 ---

--- 3 ---

--- 4 ---

--- 5 ---

大学生活の
SST

コミュニケーション
のSST

学内
インターンシップ

キャリア支援の
SST

学内アルバイト



9

キャリア支援SST

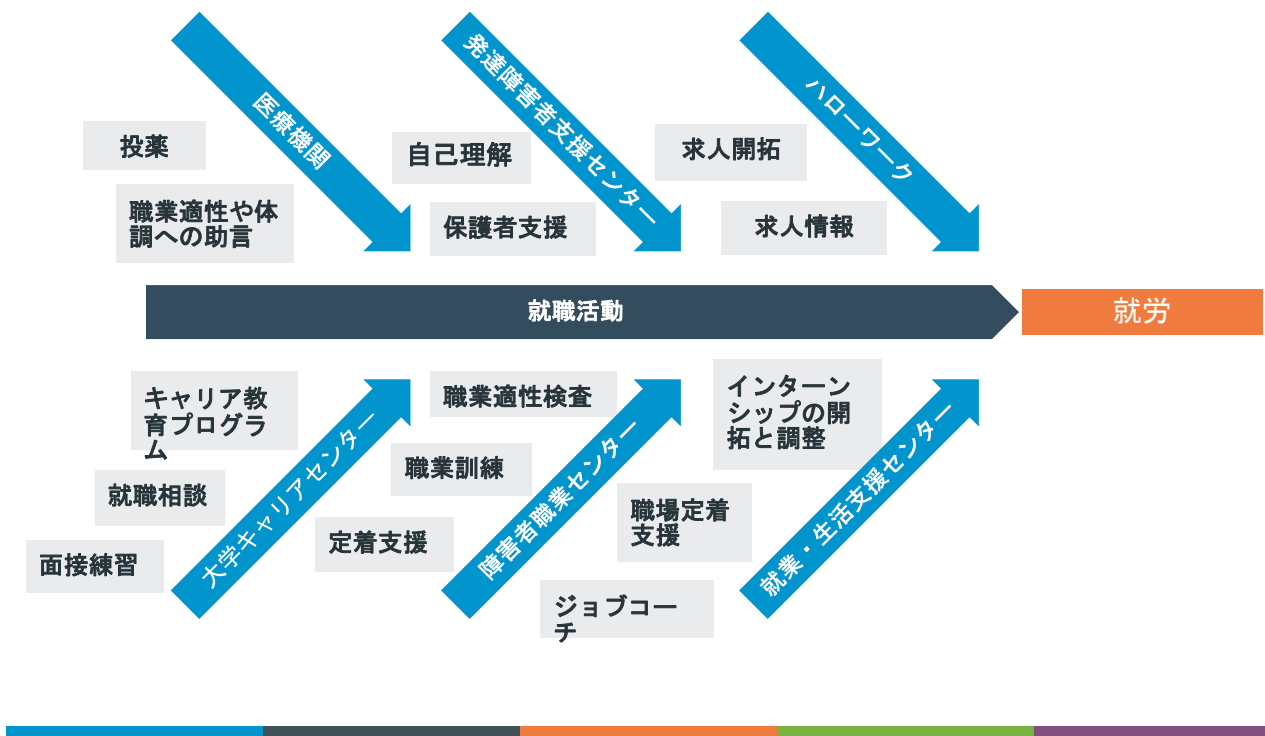


	講座内容
単発講座 1	オリエンテーション
連続講座 ①	ビジネスマナー①（身だしなみ、挨拶、面接準備）
連続講座 ②	ビジネスマナー②（時間管理・メモのとりかた）
単発講座 2	学内講師による座談会「やりたいこととできること」 ～職業選択と働くことについて～
連続講座 ③	自己理解①
連続講座 ④	自己理解②
連続講座 ⑤	自己理解③
フォロー アップ	振り返り

- (株) LITALICOとの共同プロジェクトとして実施
- LITALICOのプログラムを鳥取大学バージョンに改定したものを使用
- 質問紙の変化
 - セルフ：エフィカシー尺度にて前後の得点が上昇。
 - 特に「仕事を効率的に進めること」のカテゴリーにおいて、改善が認められた。
- 行動の変化
 - 講座開始前：時間より早くきて、準備を手伝う。積極的な手伝いやそれに関する声かけ（手伝いましよるか、一緒に準備しましょうか。）雑談の増加。
 - 講座中：メンバーの発表に対して積極的に拍手をすることが増加。自分の得意なことについて話す場面が増加。
 - 講座修了後：終わったあとのスタッフや参加者との会話の増加。すぐに帰らない。
- 就労に対する変化
 - 学内アルバイトを開始
 - 退学した学生→就職活動、就労
 - 休学した学生→学外でのアルバイトを開始

10

就労にむけた学外機関との連携



まとめ

- 大学だけで支援をおこなうには限界があるため、地域の支援機関を巻き込んだチーム支援をおこなうことが効果的。
- 地方においては大学連携ができる地域リソースはあまり多くないため、地域リソースの情報収集は不可欠。
- 定期的な支援会議により、支援者の状況によって支援の主導率をかえていくことが必要。
- 保護者支援までを含めた支援体制が支援のポイントになることも少なくない。